



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪田 繁 TEL 03(3281)3022
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	27,806	△20.5	3,819	△53.4	4,092	△51.5	2,611	△49.5
26年12月期	34,977	6.8	8,200	1.9	8,429	2.8	5,171	1.7

(注) 包括利益 27年12月期 1,530百万円 (21.6%) 26年12月期 1,258百万円 (△92.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	99.75	98.86	6.3	7.1	13.7
26年12月期	197.54	196.44	12.7	14.2	23.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 2百万円 26年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	56,391	42,111	74.2	1,598.47
26年12月期	58,319	41,243	70.5	1,570.03

(参考) 自己資本 27年12月期 41,847百万円 26年12月期 41,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	89	3,642	△827	7,709
26年12月期	8,423	△8,093	△661	4,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	785	15.2	1.9
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	785	30.1	1.9
28年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		23.8	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	4.3	4,800	25.7	5,000	22.2	3,300	26.4	126.05

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	27,121,400株	26年12月期	27,121,400株
27年12月期	941,973株	26年12月期	941,634株
27年12月期	26,179,592株	26年12月期	26,180,027株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	21,074	△24.9	3,224	△54.0	3,555	△51.2	2,312	△48.7
26年12月期	28,062	9.0	7,008	△0.0	7,290	1.0	4,507	△0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	88.34	87.55
26年12月期	172.19	171.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	50,638		38,018		74.6	1,442.15		
26年12月期	52,727		37,449		70.8	1,425.10		

(参考) 自己資本 27年12月期 37,754百万円 26年12月期 37,308百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境等も持ち直しつつありますが、不安定な海外経済の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、首都直下地震・南海トラフ地震など、これまでにない大規模な災害が発生する懸念が高まりつつあるなかで、国・地方自治体はもとより、エネルギー・産業基盤を担う民間大手企業など、官民挙げての防災・減災対策が進められています。全国各地で頻発した地震災害や活発化する火山活動、異常気象に端を発した想定を上回る大雨・暴風雨被害など自然災害への対応、湾岸地帯に展開している石油コンビナートなどエネルギー・産業基盤における防災装備充実への対応、伊勢志摩サミットや東京オリンピックの開催に向けたテロ対策など、かつてない「防災の時代」を迎えています。

繊維事業の分野では、当社の事業分野であるリネン（麻）につきましては、リネン素材が市場に定着してきたこともあり、市場規模が拡大しています。耐熱、耐切削、高強度など、優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましても、産業資材を中心に市場は持ち直しつつあります。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、平成26年度より中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2016」をスタートさせ、

「大規模災害への備えは社会の急務 我々はその事業をもって 役割を完遂しよう！」

を目標に掲げ、「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」でご説明しております各主要テーマに向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は278億6百万円（前期比20.5%減）、営業利益は38億1千9百万円（前期比53.4%減）、経常利益は40億9千2百万円（前期比51.5%減）、当期純利益は26億1千1百万円（前期比49.5%減）と、既往ピークの業績を挙げた前年度の水準を下回りはしましたが、官民挙げての防災・減災対策が実施されるなかで、それぞれに相応しい資機材・装備・特殊車両のご提案など、積極的に応需することで、着実な業績を上げることができました。

②セグメント別の概況

<防災>

空港用化学消防車、消火栓用ホース、防火衣などの売上が好調だったほか、引き続き民間企業向け大型防災資機材が業績伸展に貢献していますが、官公庁向け防災資機材の落ち込みや昨年・一昨年と2期連続の最高業績を牽引した民間企業向け大型防災資機材の納入が一段落したこともあり、売上高で204億9千8百万円と前期に比べ71億1千6百万円減少しました。

<繊維>

民間企業向け難燃生地や防護衣料用生地のほか、リネン（麻）を中心とした原糸・生地販売なども売上を伸ばしましたが、官公庁向け繊維資材の落ち込みなどもあり、売上高で67億2千1百万円と前期とほぼ同水準となりました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業は順調に推移しておりますが、その他事業に含まれておりました遊技場の経営を平成27年6月末をもって中止したことから、売上高で5億8千5百万円と前期に比べ7千4百万円の減少となりました。

(2) 次期の見通し

<防災>

この数年、当社グループは、国や自治体を中心とする「官需防災」にとどまらず、当社が提案した「緊急時（severe accident）対応の新たな防災・減災システム」が各電力会社の原子力発電所に幅広く採用され、重要施設・基幹産業などを守る「民需・産業防災」の広汎なニーズにも着実に対応してまいりました。

基幹産業分野の防災には、“水の供給と制御”が不可欠です。既存の消火栓など水を供給する消防設備が壊滅し、水が供給されなくなった場合の“自衛手段”として、また、異常気象等、大規模自然災害に起因する大洪水に備える治水対策の手段として、当社のハイドロサブシステム（遠距離大量送水・排水システム）導入が、その双方に対応できる極めて有効かつ効率的な対策であることは広く認められるところとなりました。

当社グループは、引き続き、総合防災事業の充実・拡大を進め、その社会的使命と責任を果たしてまいります。

<繊維>

高機能繊維につきましては、その優れた機能に着目した新たな用途開発へのニーズは高く、今後とも高機能繊維を活用した産業資材・防災・防護衣料などの開発に努めてまいります。

創業以来の事業であるリネン（麻）につきましては、引き続き、消費者向けリネン二次製品の拡販や素材ビジネスの拡充、総合事業化に向けた販売チャネルの整備や商品の見直し、当社ならではの商品のご提供など、開発と普及に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高290億円、営業利益48億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が19億2千7百万円減少し、563億9千1百万円となりました。

これは主として、売上債権が増加した一方で、譲渡性預金及び保有上場株式の含み益が減少したことによるものです。

負債は、未払法人税等の減少や保有上場株式の含み益の減少に伴う繰延税金負債の減少などがあり、前連結会計年度末と比べて27億9千5百万円減少し、142億8千万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加（18億2千6百万円）した一方で、保有上場株式の含み益の減少（9億3千4百万円）などがあり、前連結会計年度末と比べて8億6千7百万円増加し、421億1千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益の減少や売上債権の増加などにより、前期比83億3千3百万円減少し、8千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、譲渡性預金の払戻しなどにより、36億4千2百万円（前連結会計年度は80億9千3百万円の資金の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前期比1億6千6百万円増加し、8億2千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比29億5百万円増加し、77億9百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	63.1	65.5	67.2	70.5	74.2
時価ベースの自己資本比率（％）	43.6	44.3	52.7	120.9	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	0.0	0.0	0.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	925.2	526.1	2,116.1	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. 平成23年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。

第90期の期末配当につきましては、第89期に続き、1株当たり30円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の利益水準等を踏まえて決定してまいります。現時点での業績見通しに基づき、1株当たり30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、帝国繊維（株）およびその子会社4社（うち連結子会社4社）により構成され、主として帝国繊維（株）で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売並びに直接販売を行う事業グループであります。

当社グループの事業別に見た位置付けおよびセグメントとの関係は、次の通りであります。

(1) 防災事業

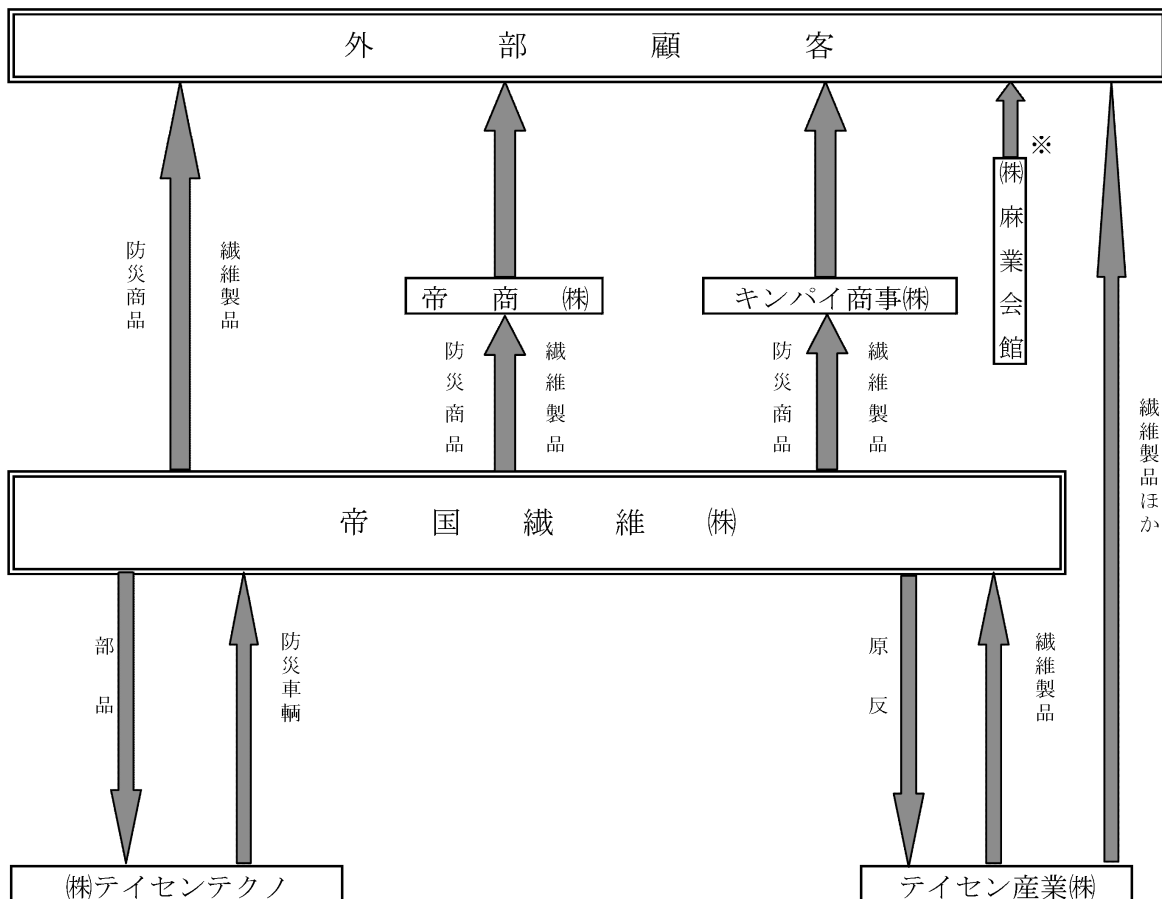
当社は、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、CBRNE（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。帝商（株）およびキンパイ商事（株）は、当社の地域別販売会社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車などの販売のほか、連結送水管などの点検業務を行っております。（株）テイセンテクノは、救助工作車、その他特殊車輛の製造および各種機器の製造、保守を行っております。

(2) 繊維事業

当社は、主として麻および麻化合繊維混紡製品、化合繊維製品の製造、加工、販売を行っており、帝商（株）およびキンパイ商事（株）は、当社の販売会社として同繊維製品の販売を行っております。テイセン産業（株）は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

(3) 不動産賃貸事業・その他

当社は、不動産の賃貸を行っております。テイセン産業（株）は保険代理業務を行っております。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成19年に創立100周年を迎えた当社グループは、平成20年度からの中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2010」・平成23年度からの第二次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2013」の成果を踏まえ、平成26年度から第三次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2016」に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成26年度よりスタートいたしました第三次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2016」では、

《大規模災害への備えは社会の急務 我々はその事業をもって 役割を完遂しよう》

を目標に、以下のテーマを推進しております。

1. 大規模災害への十全な対応を用意する
2. 基幹産業分野に確固たる営業基盤を確立する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. 当社事業の基盤である足元の事業を固め、更に磨きあげる
 - 消防ホース・防災車輛・救助資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で
確固たる業界No.1の地位を確立する
 - リネン事業を復活・再生させる
5. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社グループが取り組んでいる主要なテーマは下記のとおりです。

【大規模災害への十全な対応を用意する】

東海地震、南海トラフ地震や首都直下地震など想定される巨大災害をはじめ、大規模化・多様化する大型自然災害への対応に向けて、国を挙げての防災・減災対策が急がれています。

災害多発時代の新たな災害や事故への対応に向けて、それぞれに最も相応しい資機材・装備・システムなど、具体性のあるビジネス・モデルを組み上げ、対策を用意してまいります。

- ・大規模災害から国民の生命財産を守り、被害を最小限に防ぐ
- ・大規模災害から社会・国民生活を支えるインフラを守る
- ・巨大地震・災害が発生しても起こしてはならない最悪の事態を回避する

【基幹産業分野に確固たる営業基盤を確立する】

大規模災害へ備え、国を挙げての防災・減災対策が進められる一方で、民間分野、とりわけ、エネルギー・産業基盤を担う企業群を中心に、大規模自然災害やテロ攻撃など特殊災害から自らを守り、その機能を維持するための自助の諸対策が焦眉の課題となっています。

大規模自然災害に端を発した基幹産業への打撃を最小限にとどめ、その生産設備・生産能力を守り、サプライチェーンを維持するなど、国民生活の崩壊を防ぐための対策を用意する各企業の努力に対して、民需防災事業を幅広く準備・推進してまいります。

【公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する】

広域・特殊大災害に対応し得る活力と機動力、優れた統率力を持つ使命感溢れる組織集団として、消防・警察・自衛隊など公的組織の防災対応力強化と装備の充実は、今後予想される大規模災害に備える社会の強い要請です。

東日本大震災で秩序ある整齐とした災害救助活動を展開したこれら公的組織は、国民を救う最後の砦であり、消防・警察・自衛隊などの災害対応力を強化し、効率的かつ大規模に運用できる装備の充実に協力し、適切な装備などを開発して提供することは、当社事業の大きな社会貢献と考えています。

【当社事業の基盤である足元の事業を固め、更に磨きあげる】

第1 消防ホース・防災車輛・救助資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で、確固たる業界No.1の地位を確立する！

市町村消防の広域化、緊急消防援助隊の増設と機動力強化、地域防災力の中核を担う消防団の装備充実など大規模化・多様化する災害に備えるための消防の防災対応力の強化が進んでいます。当社事業の根幹をなす消防防災の4つの事業分野において、技術・人・商材を更に磨きあげ、確固たる業界No.1の地位を確立することを目指します。

第2 リネン事業を復活・再生させる！

リネン事業は、原糸や生地などの取扱いに加え、消費者向け二次製品で良質な生活文化を支える事業です。健康で安全な天然繊維素材の各種リネン二次製品を幅広く提供し、リネンの持つ優れた特性をご愛用いただけますよう、引き続き、その普及に努めてまいります。

当社グループは、これらの事業の社会的使命や伝統ある事業の継承の持つ意味をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」に貢献し、その負託に応えてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,156,209	8,062,300
受取手形及び売掛金	※3 6,715,864	※3 8,993,126
有価証券	11,999,720	9,999,807
商品及び製品	3,678,705	3,086,761
仕掛品	961,874	907,646
原材料及び貯蔵品	405,434	498,977
繰延税金資産	128,853	103,699
その他	311,445	281,905
貸倒引当金	△249	△371
流動資産合計	31,357,857	31,933,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,757,905	4,813,336
減価償却累計額	△2,834,227	△2,970,559
建物及び構築物（純額）	※2 1,923,678	※2 1,842,777
機械装置及び運搬具	2,210,217	2,274,144
減価償却累計額	△1,946,940	△1,927,064
機械装置及び運搬具（純額）	263,277	347,080
工具、器具及び備品	625,442	699,547
減価償却累計額	△467,246	△519,096
工具、器具及び備品（純額）	158,196	180,450
土地	※2 261,480	※2 261,480
建設仮勘定	542,052	516,527
有形固定資産合計	3,148,684	3,148,315
無形固定資産		
借地権	899	899
その他	66,768	53,615
無形固定資産合計	67,667	54,514
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,385,452	※1 20,862,508
繰延税金資産	29,315	30,207
その他	330,364	362,345
投資その他の資産合計	23,745,132	21,255,060
固定資産合計	26,961,485	24,457,891
資産合計	58,319,342	56,391,743

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,089,508	※3 4,931,107
1年内返済予定の長期借入金	44,200	77,200
未払法人税等	1,794,079	70,016
役員賞与引当金	72,000	88,000
その他	※2 796,338	※2 694,809
流動負債合計	6,796,126	5,861,134
固定負債		
長期借入金	155,800	78,600
長期預り保証金	※2 981,516	※2 921,838
繰延税金負債	8,195,523	6,587,534
退職給付に係る負債	107,920	94,928
資産除去債務	109,157	119,458
長期末払金	329,230	328,830
その他	400,269	288,160
固定負債合計	10,279,416	8,419,351
負債合計	17,075,543	14,280,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,098	1,387,098
資本剰余金	761,469	761,469
利益剰余金	24,568,936	26,395,036
自己株式	△373,480	△374,113
株主資本合計	26,344,023	28,169,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,640,870	13,706,346
繰延ヘッジ損益	118,066	△28,723
その他の包括利益累計額合計	14,758,937	13,677,623
新株予約権	140,839	264,144
純資産合計	41,243,799	42,111,257
負債純資産合計	58,319,342	56,391,743

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
売上高	34,977,846	27,806,153
売上原価	※5 22,801,319	※5 20,054,846
売上総利益	12,176,526	7,751,307
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,976,295	※1,※2 3,931,725
営業利益	8,200,230	3,819,581
営業外収益		
受取利息	11,373	13,141
受取配当金	166,716	260,700
持分法による投資利益	2,289	2,804
特許関連収入	20,300	—
その他	37,789	14,490
営業外収益合計	238,469	291,138
営業外費用		
支払利息	3,905	4,940
租税公課	—	6,289
減価償却費	—	5,451
その他	5,097	1,489
営業外費用合計	9,003	18,171
経常利益	8,429,696	4,092,548
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,954	※3 3,111
投資有価証券売却益	—	53,630
その他	—	7,137
特別利益合計	8,954	63,879
特別損失		
固定資産処分損	※4 6,255	※4 25,246
その他	—	8,037
特別損失合計	6,255	33,284
税金等調整前当期純利益	8,432,395	4,123,143
法人税、住民税及び事業税	3,291,026	1,425,649
法人税等調整額	△30,277	86,001
法人税等合計	3,260,749	1,511,651
少数株主損益調整前当期純利益	5,171,645	2,611,492
当期純利益	5,171,645	2,611,492

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,171,645	2,611,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,811,525	△934,523
繰延ヘッジ損益	△101,837	△146,789
その他の包括利益合計	* △3,913,362	* △1,081,313
包括利益	1,258,283	1,530,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,258,283	1,530,179

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,098	761,469	20,182,700	△372,409	21,958,858
当期変動額					
剰余金の配当			△785,409		△785,409
当期純利益			5,171,645		5,171,645
自己株式の取得				△1,070	△1,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,386,235	△1,070	4,385,165
当期末残高	1,387,098	761,469	24,568,936	△373,480	26,344,023

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,452,395	219,904	18,672,299	47,559	40,678,716
当期変動額					
剰余金の配当					△785,409
当期純利益					5,171,645
自己株式の取得					△1,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,811,525	△101,837	△3,913,362	93,280	△3,820,082
当期変動額合計	△3,811,525	△101,837	△3,913,362	93,280	565,082
当期末残高	14,640,870	118,066	14,758,937	140,839	41,243,799

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,098	761,469	24,568,936	△373,480	26,344,023
当期変動額					
剰余金の配当			△785,392		△785,392
当期純利益			2,611,492		2,611,492
自己株式の取得				△633	△633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,826,099	△633	1,825,466
当期末残高	1,387,098	761,469	26,395,036	△374,113	28,169,489

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,640,870	118,066	14,758,937	140,839	41,243,799
当期変動額					
剰余金の配当					△785,392
当期純利益					2,611,492
自己株式の取得					△633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△934,523	△146,789	△1,081,313	123,305	△958,008
当期変動額合計	△934,523	△146,789	△1,081,313	123,305	867,458
当期末残高	13,706,346	△28,723	13,677,623	264,144	42,111,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,432,395	4,123,143
減価償却費	391,281	366,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,679	122
受取利息及び受取配当金	△178,089	△273,842
支払利息	3,905	4,940
持分法による投資損益(△は益)	△2,289	△2,804
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	16,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,108	△12,991
株式報酬費用	93,280	123,305
固定資産処分損益(△は益)	△2,698	22,135
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△53,630
売上債権の増減額(△は増加)	3,238,159	△2,250,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△187,077	552,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△448,514	827,159
預り保証金の増減額(△は減少)	△60,441	△59,724
長期末払金の増減額(△は減少)	—	△400
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△34,304	△24,578
その他の流動負債の増減額(△は減少)	40,043	△127,806
その他	△149,924	△145,556
小計	11,137,153	3,084,222
利息及び配当金の受取額	176,654	274,894
利息の支払額	△3,980	△4,769
法人税等の支払額	△3,457,901	△3,264,567
補償金の受取額	571,848	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,423,774	89,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,553,039	△4,704,929
定期預金の払戻による収入	8,201,302	4,703,957
有価証券の取得による支出	△21,998,825	△15,999,193
有価証券の償還による収入	13,000,000	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	△737,862	△393,703
有形固定資産の売却による収入	8,972	4,490
有形固定資産の除却による支出	△2,310	△6,903
無形固定資産の取得による支出	△12,361	△13,691
投資有価証券の売却による収入	—	53,738
貸付金の回収による収入	384	350
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,093,741	3,642,644

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△1,440,000	△1,440,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,600	△44,200
自己株式の取得による支出	△1,070	△633
配当金の支払額	△781,583	△782,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,253	△827,305
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△331,221	2,905,118
現金及び現金同等物の期首残高	5,135,693	4,804,471
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,804,471	※ 7,709,590

（5）連結財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社は帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの4社であります。
- （2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち㈱麻業会館1社については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし当社の一部資産（賃貸用資産に係る建物及び構築物）並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

（3）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期の投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	100,081千円	101,716千円

※2. 担保資産

(1) 担保提供資産
有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	882,476千円	826,201千円
土地	24,381	24,381
計	906,857	850,583

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期預り保証金	799,916千円	739,162千円

※3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	181,099千円	146,218千円
支払手形	59,209	153,953

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,427,252千円	1,453,752千円
賞与	436,517	433,396
役員賞与引当金繰入額	72,000	88,000
運送費及び保管費	234,659	235,033
減価償却費	144,223	126,071
販売手数料	13,105	8,067
退職給付費用	37,613	41,572
株式報酬費用	93,280	123,305
賃借料	192,528	209,849

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	96,059千円	64,844千円

※3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	37千円	3,061千円
工具、器具及び備品他	—	50
土地	8,917	—
計	8,954	3,111

※4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	575千円	4,089千円
機械装置及び運搬具	598	15,610
工具、器具及び備品他	5,081	5,546
計	6,255	25,246

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	42,524千円	△1,857千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,930,060千円	△2,470,841千円
組替調整額	—	△53,630
税効果調整前	△5,930,060	△2,524,471
税効果額	2,118,535	1,589,948
その他有価証券評価差額金	△3,811,525	△934,523
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△171,294	△226,356
組替調整額	—	—
税効果調整前	△171,294	△226,356
税効果額	69,456	79,566
繰延ヘッジ損益	△101,837	△146,789
その他の包括利益合計	△3,913,362	△1,081,313

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,121	－	－	27,121
合計	27,121	－	－	27,121
自己株式				
普通株式（注）	941	0	－	941
合計	941	0	－	941

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	140,839
合計		－	－	－	－	－	140,839

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	785,409	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	785,392	利益剰余金	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,121	—	—	27,121
合計	27,121	—	—	27,121
自己株式				
普通株式（注）	941	0	—	941
合計	941	0	—	941

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	264,144
合計		—	—	—	—	—	264,144

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	785,392	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	785,382	利益剰余金	30	平成27年12月31日	平成28年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	7,156,209千円	8,062,300千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,351,737	△2,352,709
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	—	2,000,000
現金及び現金同等物	4,804,471	7,709,590

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	122,820千円	1,217千円
たな卸資産評価損	53,511	49,203
繰延ヘッジ損益	—	14,185
役員賞与引当金	—	29,092
未実現利益消去	4,872	2,029
その他	13,030	10,148
繰延税金資産合計	194,235	105,876
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	65,380	—
未収還付事業税	—	2,171
連結調整に伴う貸倒引当金	1	6
繰延税金負債合計	65,382	2,177
繰延税金資産の純額	128,853	103,699
繰延税金資産（固定）		
ゴルフ会員権評価損	14,590	13,799
退職給付に係る負債	39,500	32,963
減価償却超過額	3,712	4,886
長期未払金	117,337	106,080
株式報酬費用	50,195	85,212
投資有価証券評価損	40,336	36,511
資産除去債務	28,850	34,138
その他	24,156	31,736
繰延税金資産小計	318,678	345,330
評価性引当額	△231,850	△251,736
繰延税金資産合計	86,828	93,594
繰延税金負債（固定）		
圧縮記帳積立金	156,749	134,217
その他有価証券評価差額金	8,096,287	6,506,339
その他	—	10,364
繰延税金負債合計	8,253,036	6,650,921
繰延税金資産の純額	29,315	30,207
繰延税金負債の純額	8,195,523	6,587,534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	左に同じ

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は679,792千円減少し、法人税等調整額（借方）が745千円増加、その他有価証券評価差額金（貸方）が681,645千円増加、繰延ヘッジ損益（借方）が1,107千円増加しております。

（セグメント情報等）

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、NBC災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーメックスなど高性能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は遊技場の経営と保険代理業務を行っております。

なお、「その他」に含まれておりました遊技場の経営は平成27年6月末をもって中止しました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	27,614,977	6,702,948	459,124	200,796	34,977,846	—	34,977,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,276	61,971	18,600	—	88,848	△88,848	—
計	27,623,253	6,764,919	477,724	200,796	35,066,694	△88,848	34,977,846
セグメント利益	8,470,658	525,336	328,484	9,064	9,333,544	△1,133,314	8,200,230
セグメント資産	9,708,299	3,838,646	1,164,828	203,555	14,915,329	43,404,012	58,319,342
その他の項目							
減価償却費	264,933	14,601	67,753	16,547	363,836	27,444	391,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	365,755	28,262	—	18	394,036	561,391	955,428

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,133,314千円には、セグメント間取引消去5,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138,553千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、43,404,012千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	20,498,957	6,721,777	470,623	114,795	27,806,153	—	27,806,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,859	50,877	17,719	—	90,457	△90,457	—
計	20,520,817	6,772,655	488,342	114,795	27,896,610	△90,457	27,806,153
セグメント利益	3,996,964	685,814	342,065	14,304	5,039,149	△1,219,568	3,819,581
セグメント資産	10,785,638	4,678,591	1,100,181	4,711	16,569,123	39,822,620	56,391,743
その他の項目							
減価償却費	255,015	13,345	67,102	7,158	342,622	23,834	366,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	332,801	7,157	2,347	—	342,306	22,100	364,407

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,219,568千円には、セグメント間取引消去3,278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,222,846千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、39,822,620千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	8,428,285	防災、繊維

当連結会計年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	6,609,484	防災、繊維

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	1,570.03円	1,598.47円
1株当たり当期純利益金額	197.54円	99.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196.44円	98.86円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	5,171,645	2,611,492
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,171,645	2,611,492
期中平均株式数（株）	26,180,027	26,179,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	146,819	237,178
（うち新株予約権（株））	(146,819)	(237,178)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。